

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,283,782	5,432,845	7,200,875
経常利益(千円)	457,099	561,412	699,036
四半期(当期)純利益(千円)	332,156	373,483	503,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,655	613,015	774,743
純資産額(千円)	9,964,721	10,868,536	10,355,579
総資産額(千円)	12,584,209	13,059,923	12,761,399
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.33	45.36	61.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	79.2	83.2	81.1

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.19	18.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による各種経済政策や金融政策への期待感から、円高是正や株価の上昇による企業収益の向上や個人消費に回復の兆しが現れるなど、日本経済には明るい兆しが見え始めております。しかしながら海外においては、欧州経済の底打ちや米国経済の堅調維持という好材料があるものの、新興国経済の下振れや日中、日韓関係の悪化等の不安定要素もあり、先行き不透明な状況であります。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、9月迄の出荷額累計が前年比99.4%だったものの、12月迄の出荷額累計では103.4%と秋口あたりから回復傾向にあり、平成25年12月発表の企業短期経済観測調査（日本銀行短観）にも見られるように、収益回復を背景に投資意欲の改善が表れる結果となっています。

こうした中、3カ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」では「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく「北米市場シェアアップ」をビジョンに掲げ、販売体制を過去からのローカルディストリビューターをベースにグローバルディストリビューター（以下GD）・カタログディストリビューター（以下CD）へと販売網の拡大を図る中で、グローバル化やボーダーレス化の社会に順応してまいりました。近年ではGDとの更なる関係強化を図ることはもとより、新規顧客の獲得とデザインエンジニアリングレベルで新規デザインへのNKK製品採用を増加させるためCDとの関係強化を推進し、2013年4月末には北米における大手CDとグローバル販売契約を締結しました。一方、ものづくりメーカーとしてその継続を磐石なものとするために、開発力・技術力のもとより品質力の向上に努め、お客様の信頼を裏切ることのないように努力しております。

そのような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億3千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億4千8百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は5億6千1百万円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益は3億7千3百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、今後ともメーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいります。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

日本

日本国内は、「アベノミクス」による景気上昇への期待感はあるものの、原材料の高騰や消費税増税に対する不安感など、先行きの見方が慎重になっている部分もあります。

販売強化項目の拡販を積極的に取り組み、足で稼ぐ営業を強化してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億6千2百万円（前年同期比4.8%減）となりました。引き続き足で稼ぐ営業を実践していくことで、まだ入り込めていない既存市場に加え、これから急成長を遂げるであろう新興市場の開拓を行ってまいります。

米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目に注力した販売活動を積極的に行いましたが、現地通貨ベースでは前年同期比2.2%減となりました。しかし為替の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億8千8百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

アジア

当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国経済の成長率が鈍化している影響もあり、現地通貨ベースでは前年同期比20.7%減となりました。しかし為替の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14億4千5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は130億5千9百万円（前連結会計年度末比2億9千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比2億5千2百万円の増加）によるものであります。

負債

負債合計は21億9千1百万円（前連結会計年度末比2億1千4百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比8千3百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比6千8百万円の減少）、引当金の減少（前連結会計年度末比7千万円の減少）によるものであります。

純資産

純資産合計は108億6千8百万円（前連結会計年度末比5億1千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2億7千4百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比1億5千6百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比8千2百万円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8千1百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		株主の権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 33,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,202	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式858株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	190,000		190,000	2.26
計		190,000		190,000	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,020	5,795,947
受取手形及び売掛金	¹ 1,361,974	¹ 1,352,587
商品及び製品	769,001	1,021,950
仕掛品	130,072	113,968
原材料及び貯蔵品	1,190,092	1,282,885
繰延税金資産	115,320	100,571
その他	98,429	82,981
貸倒引当金	2,464	2,641
流動資産合計	9,488,445	9,748,252
固定資産		
有形固定資産	1,426,599	1,393,492
無形固定資産	661,160	606,848
投資その他の資産	1,185,194	1,311,329
固定資産合計	3,272,953	3,311,670
資産合計	12,761,399	13,059,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,469	1,140,215
未払法人税等	104,184	35,592
引当金	124,500	53,861
その他	478,365	440,694
流動負債合計	1,930,519	1,670,363
固定負債		
繰延税金負債	75,522	117,476
役員退職慰労引当金	162,200	172,450
退職給付引当金	122,127	114,717
その他	115,450	116,379
固定負債合計	475,300	521,023
負債合計	2,405,820	2,191,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,799,736	9,074,398
自己株式	158,227	159,464
株主資本合計	10,426,614	10,700,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,844	245,590
為替換算調整勘定	233,879	77,093
その他の包括利益累計額合計	71,034	168,496
純資産合計	10,355,579	10,868,536
負債純資産合計	12,761,399	13,059,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,283,782	5,432,845
売上原価	3,202,159	3,171,784
売上総利益	2,081,622	2,261,061
販売費及び一般管理費	1,644,961	1,813,033
営業利益	436,661	448,027
営業外収益		
受取配当金	16,706	18,811
為替差益	5,643	97,446
受取賃貸料	7,007	6,860
その他	7,662	9,111
営業外収益合計	37,020	132,229
営業外費用		
支払利息	1,070	992
売上割引	11,683	13,497
賃貸収入原価	3,490	3,772
その他	338	582
営業外費用合計	16,582	18,844
経常利益	457,099	561,412
特別損失		
固定資産除却損	449	6,843
特別損失合計	449	6,843
税金等調整前四半期純利益	456,649	554,569
法人税、住民税及び事業税	74,175	167,123
法人税等調整額	50,318	13,962
法人税等合計	124,493	181,085
少数株主損益調整前四半期純利益	332,156	373,483
少数株主利益	-	-
四半期純利益	332,156	373,483

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,156	373,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,650	82,745
為替換算調整勘定	53,149	156,786
その他の包括利益合計	51,499	239,531
四半期包括利益	383,655	613,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,655	613,015
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	80,938千円	77,904千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	3,366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	184,439千円	292,609千円
のれんの償却額	300千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日定 時株主総会	普通株式	41,188	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日取 締役員会	普通株式	41,184	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日定 時株主総会	普通株式	57,649	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日取 締役員会	普通株式	41,171	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,403,751	1,385,406	494,624	5,283,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	862,214	3,990	968,104	1,834,309
計	4,265,966	1,389,397	1,462,729	7,118,092
セグメント利益	323,966	131,762	11,045	466,775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	466,775
セグメント間取引消去	30,113
四半期連結損益計算書の営業利益	436,661

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	3,231,388	1,686,059	515,398	5,432,845
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	831,551	2,325	929,870	1,763,747
計	4,062,939	1,688,384	1,445,268	7,196,593
セグメント利益又は損失（ ）	150,569	338,425	92,204	396,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	396,789
セグメント間取引消去	51,238
四半期連結損益計算書の営業利益	448,027

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円33銭	45円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	332,156	373,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	332,156	373,483
普通株式の期中平均株式数(株)	8,236,936	8,234,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,171千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月11日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。